

第70期(平成28年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役社長 鈴木義治

第 70 期 個 別 計 算 書 類

(平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,601,251	流 動 負 債	4,637,827
現金及び預金	3,707,362	買掛金	2,738,014
受取手形	3,023	リース債務	6,268
売掛金	2,125,384	未払金	467,006
有価証券	400,000	未払費用	115,332
商品及び製品	796,949	未払法人税等	74,380
仕掛品	587,553	未払消費税等	140,103
原材料及び貯蔵品	2,414	前受金	136,851
前渡金	63,912	預り金	822,392
前払費用	26,964	賞与引当金	94,118
預け金	1,500,746	役員賞与引当金	43,159
繰延税金資産	164,167	返品調整引当金	200
その他の流動資産	222,973	固 定 負 債	419,506
貸倒引当金	△200	長期未払金	70,242
固 定 資 産	9,816,232	リース債務	7,257
有形固定資産	3,843,130	退職給付引当金	334,005
建物	1,915,208	その他の固定負債	8,000
構築物	10,080	負 債 合 計	5,057,333
機械装置	10,310	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	11,071	株 主 資 本	14,232,208
工具、器具及び備品	157,285	資 本 金	8,816,866
土地	1,739,174	資 本 剰 余 金	1,806,323
無形固定資産	199,582	資本準備金	1,806,323
借地権	92,571	利 益 剰 余 金	3,609,018
ソフトウェア	91,567	利益準備金	397,893
ソフトウェア仮勘定	15,444	その他利益剰余金	3,211,124
投資その他の資産	5,773,519	別途積立金	1,600,000
投資有価証券	4,178,736	繰越利益剰余金	1,611,124
関係会社株式	868,168	評 価 ・ 換 算 差 額 等	127,942
出資金	4,202	その他有価証券評価差額金	127,942
関係会社出資金	187,141		
破産債権等	81,442	純 資 産 合 計	14,360,150
長期前払費用	9,436	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,417,483
繰延税金資産	160,238		
長期性預金	200,000		
その他の投資	177,850		
貸倒引当金	△93,696		
資 産 合 計	19,417,483		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,213,928
売上原価		8,437,385
売上総利益		3,776,542
販売費及び一般管理費		2,318,160
営業利益		1,458,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,303	
受取賃借料	53,236	
業務受託料	10,308	
投資事業組合利益	25,497	
その他の	13,148	170,494
営業外費用		
支払利息	6,251	
為替差損	20,896	
固定資産除却損	1,641	
投資事業組合損失	11,231	
その他の	3,025	43,046
経常利益		1,585,829
特別利益		
生命保険解約返戻金	57,216	57,216
特別損失		
減損損失	81,008	
関係会社株式評価損	51,395	132,404
税引前当期純利益		1,510,641
法人税、住民税及び事業税		490,107
法人税等調整額		78,417
当期純利益		942,116

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,816,866	1,806,323	397,893	1,600,000	1,059,913
当期変動額					
剰余金の配当					△390,905
当期純利益					942,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	551,211
当期末残高	8,816,866	1,806,323	397,893	1,600,000	1,611,124

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	その他利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,659,913	13,680,996	133,424	13,814,421
当期変動額				
剰余金の配当	△390,905	△390,905		△390,905
当期純利益	942,116	942,116		942,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,482	△5,482
当期変動額合計	551,211	551,211	△5,482	545,728
当期末残高	3,211,124	14,232,208	127,942	14,360,150

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)に

については、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法。

- | | |
|---|---------------------------------|
| (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。 |
|---|---------------------------------|

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し平成27年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。
これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払額72,680千円については「長期未払金」に含めて表示しております。 |
| (6) 返品調整引当金 | 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しています。 |

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用
しています。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」は、当事業年度において金額的重要性が高まったことから、独立掲記しております。なお、前事業年度の「受取賃借料」は 40,217 千円であります。

また、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合利益」は、当事業年度において金額的重要性が高まったことから、独立掲記しております。なお、前事業年度の「投資事業組合利益」は 14,833 千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	873,171千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,691,634千円
短期金銭債務	1,127,632千円

(損益計算書に関する注記)

1. 棚卸資産の評価減

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、115,950千円の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 336,615 千円

売上原価 1,274,670 千円

一般管理費及び販売費 89,592 千円

営業取引以外の取引による取引高 38,941 千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産（工具、器具及び備品、長期前払費用、ソフトウェアおよび電話加入権）について減損損失を計上しました。

分類	勘定科目	用途	減損金額 (千円)
スマイルタッチ事業	工具、器具及び備品	小児向け歯科診療支援ツール	34,502
		小児医療の診療支援ツール	11,707
	長期前払費用	小児向け歯科診療支援ツール	1,197
		小児医療の診療支援ツール	1,003
ネットワークサービス事業	ソフトウェア	WEB向けサービス	8,091
		スマートフォン向けサービス	15,090
遊休資産	電話加入権	電話加入権	9,416
		合計	81,008

(減損損失を認識するに至った経緯)

当事業年度において、スマイルタッチ事業の収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、関連する資産（工具、器具及び備品、長期前払費用）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当社が運営しておりましたネットワークサービスの一部について、サービス終了に伴い今後の使用が見込めなくなるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産となった電話加入権については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、スマイルタッチ用機器の使

用価値は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、ネットワークサービスについてはその終了を鑑み、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産となった電話加入権については、回収可能価額を正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため回収可能価額を零として評価しております。

4. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、当社子会社である PT. Toms Media Service ASIA の株式に関わる評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における
発行済株式の数 普通株式 39,090,546 株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成27年 6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390,905千円	10.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月30日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	59,918千円
減価償却超過額	109,379千円
関係会社株式評価損	20,264千円
退職給付引当金	102,272千円
減損損失	240,620千円
投資有価証券評価損	22,722千円
その他	162,340千円
評価性引当額	△335,728千円
繰延税金資産合計	381,791千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57,384千円
繰延税金負債合計	57,384千円
繰延税金資産の純額	324,406千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.06%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が19,382千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,158千円、その他有価証券評価差額金が3,223千円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器について一部のリース契約の会計処理を賃貸借処理によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合のみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び事業目的による投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている

金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注2)を参照下さい。）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,707,362	3,707,362	—
(2) 売掛金	2,125,384	2,125,384	—
(3) 預け金	1,500,746	1,500,746	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(*1)	3,374,611	3,378,694	4,083

その他有価証券	396,772	396,772	—
(5) 長期性預金	200,000	206,856	6,856
(6) 買掛金	2,738,014	2,738,014	—
(7) 未払金	467,006	467,006	—
(8) 未払法人税等	74,380	74,380	—
(9) 未払消費税等	140,103	140,103	—
(10) 預り金	822,392	822,392	—
(11) デリバティブ取引(*2)	4,293	4,293	—

(*1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、満期保有目的の債券に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

短期間で決済される売掛金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。それ以外の売掛金の時価は、債権ごとに債権額を合理的に算出した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 預け金

預け金はすべてグループ内 CMS 取引によるもので短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負債

(6) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっています。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 未払法人税等

未払法人税は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(10) 預り金

預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 336,771 千円及び投資事業組合 470,579 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式 868,168 千円、出資金 4,202 千円及び関係会社出資金 187,141 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引)

1. 当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス 株	東京都 港区	29,953	持ち株会社	間接 100.0	-	連結納税	-	未払金	303,456
	株セガホ ールディ ングス	東京都 品川区	44,092	持ち株会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引 利息の受取	1,055,878 746	預け金 -	1,500,746 -

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額については月末平均残高を記載しております。

2. 当社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株テレコム ・アニメ ーションフ ィルム	東京都 中野区	98	アニメーション 制作	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	96,423	預り金	105,647
							利息の支払	77	-	-
	株トムス ・フォ ト	東京都 中野区	50	アニメーション のデジタル制作 ポストプロ	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	338,336	預り金	340,138
							利息の支払	267	-	-
	株トムス ・ミュー ジック	東京都 中野区	40	音楽著作権の管 理請負	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	323,411	預り金	356,149
							利息の支払	257	-	-
	株トクシ ス	東京都 渋谷区	10	デジタルコンテ ンツの企画・制作	(所有) 直接 81.3	役員 の 兼任	映像制作の 外注	255,450	買掛金	210,600

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注2) 資金の預り受けについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額については月末平均残高を記載しております。

(注3) 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	367円36銭
2. 1株当たり当期純利益	24円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。